

iiid Press

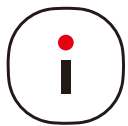
第18期

2017年6月期
(2016.7.1~2017.6.30)

通期報告書

We are the User Experience Company.





株主の皆さまへ

TOP MESSAGE

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2017年6月期は減収減益となりましたが、2018年6月期では、連結業績予想における営業利益：110百万円（前期比126.1%）を掲げ、今後の再成長に向けた新たな取り組みを着実に実施してまいります。

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）におけるメディア事業の再成長に向けて、専門メディアとしての特性を活かしたプライベートDMPの活用による各業界のデジタルマーケティング支援や、企業が運営するオウンドメディアおよびコンテンツマーケティングの運営支援再強化やECサイトの運営受託など、B to Bビジネスの拡大にも注力し、PV（ページビュー）に依存しない360度のビジネス構造への進化に向けた施策を展開してまいります。

また、2020年に向け、自動運転技術や電気自動車（EV）、次世代通信規格5Gなどを契機に、コネクテッド、シェアリングなど、ITテクノロジーとの融合で自動車とユーザーの関係が大きく変わり、新たなサービスが生まれる変革期において、当社のアセットを活かし、企業の新規事業を支援するアクセラレーターとして「iId 5G Mobility」を立ち上げました。

さらに、2017年7月に連結子会社化したネイティブ株式会社との協業により、地域メディア・地域創生支援ビジネスに進出するなど、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。

私たちの掲げる企業理念「We are the User Experience Company.」

実現のために、株主の皆さま、サービス利用者の皆さま、クライアント企業の皆さま、関係者の皆さま、スタッフ、それぞれの方々へ最高のUX＝「体験」を提供できるよう、企業としても成長し、利益を還元できる組織をつくり上げていく所存です。

今後とも引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社 イード
代表取締役

宮川 洋



Contents

株主・投資家の皆さまへ	1	特集	5
イードの事業概況	2	会社概要・株主の概況	9
2017年6月期通期業績ハイライト	3		

Contents Marketing Company

イードは、Webメディア運営会社の旧IRI-CTと、マーケティングリサーチ会社の旧イードが合併して生まれたコンテンツマーケティングカンパニーです。

インターネットを活用した企業のマーケティング支援事業を軸に、すべてのステークホルダーにとって最高のUXを提供できるよう挑戦し続けています。

■イードの事業概況：2つのセグメントにて事業を展開しています



2017年6月期通期 業績ハイライト

- ・連結の売上高は微減。CMP、CMSともに前期比97.9%
- ・連結の営業利益はCMP事業低調の影響で前期より71.5%減少

連 結			
	FY6/17	FY6/16	前期比
売上高	4,399	4,533	97.1%
営業利益	87	305	28.5%
営業利益率	2.0%	6.7%	△4.8pt

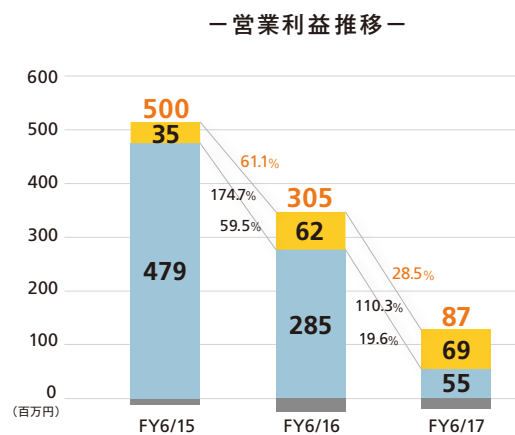
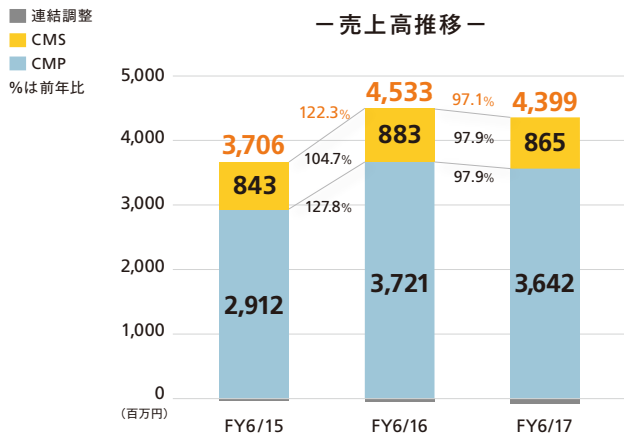
CMP			
	FY6/17	FY6/16	前期比
売上高	3,642	3,721	97.9%
営業利益	55	285	19.6%
営業利益率	1.5%	7.7%	△6.1pt

CMS			
	FY6/17	FY6/16	前期比
売上高	865	883	97.9%
営業利益	69	62	110.3%
営業利益率	8.0%	7.1%	△0.9pt

(百万円)

2017年6月期通期 セグメント別売上高、営業利益の推移

- ・CMP事業の営業利益は、粗利率の高いネット広告売上が減少したこと、および固定資産の整理に伴う除却損(減価償却費)36百万円が影響し、前期の285百万円から80.4%減少



2017年6月期通期 連結損益計算書

- ・2017年2月10日公表の業績予想に対し、営業利益、経常利益は上回ったものの、特別損失である減損損失の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は予想を下回る結果となりました。

売上高については、CMP事業におけるWebメディアのPV数が依然として低調傾向にあり、全体として2月10日公表の業績予想を下回りました。

営業利益、経常利益については、CMP事業におけるセールスミックスの変化に伴い費用が増加したこと、および固定資産の整理に伴い当連結会計年度には固定資産の除却損39百万円を減価償却費として計上したこと等により前年より減少となりましたが、2月10日公表の業績予想を上回るペースで推移いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、想定していなかった減損損失374百万円の計上、および繰延税金資産の一部取り崩しに伴う法人税等調整額の計上により、業績予想を下回る437百万円の損失となりました。

ただし、固定資産除却損(減価償却費)の計上および減損損失(特別損失)の計上につきましては、翌連結会計年度以降の固定資産の償却負担が軽減される見込です。

2017年6月期通期 連結貸借対照表

- ・純資産は前期末より443百万円減少し、2,602百万円となりました。

当連結会計期間末における総資産は3,715百万円(前連結会計年度末比517百万円減少)となりました。これは主に、固定資産に含まれるのれんを含む無形固定資産が432百万円減少、繰延税金資産(固定)が61百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計期間末における負債総額は1,112百万円(前連結会計年度末比75百万円減少)となりました。これは主に、流動負債に含まれる未払金が30百万円減少、固定負債に含まれる長期借入金が47百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計期間末における純資産合計は2,602百万円(前連結会計年度末比443百万円減少)となりました。これは主に、資本剰余金が44百万円減少、利益剰余金が437百万円減少したこと等によるものであります。

	FY6/17 期末	2/10公表の 業績予想	達成率	FY6/16 期末	前期比
売上高	4,399	4,700	93.6%	4,533	97.1%
営業利益	87	80	109.0%	305	28.5%
経常利益	90	75	120.4%	298	30.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	-437	0	—	143	—

(百万円)

	FY6/17 期末	FY6/16 期末	前期比 増減額
流動資産	2,975	3,037	-62
現金及び預金	1,795	1,846	-51
固定資産	739	1,195	-456
のれん	176	523	-347
資産合計	3,715	4,232	-517
流動負債	1,009	1,046	-37
固定負債	103	141	-38
負債合計	1,112	1,187	-75
株主資本	2,541	3,015	-474
利益剰余金	827	1,264	-437
純資産	2,602	3,045	-443
負債・純資産	3,715	4,232	-517

(百万円)

自動運転やEVなどのモビリティ革命における取り組みについて

イードのリサーチソリューションは日産自動車の戦略子会社を源流としており、メディア事業においても日本最大級の自動車メディア「レスポンス」や燃費管理サービス「e燃費」を運営するなど、自動車業界と深い繋がりを持ってきました。当社ではこの強みを活かして、現在進行中のモビリティ革命を支援する新たなビジネスを立ち上げます。

第5次モビリティ革命を支援する、 自動車特化型アクセラレーター 「iid 5G Mobility」を開始

■「5G Mobility™」は商標登録申請中です。

第5次モビリティ革命のスタート

世界の自動車市場は2019年には1億台を越えると予測（2017年 LMC Automotive 社公表資料）されていますが、内燃機関から電気自動車（EV）へのシフトと同時に、自動運転、コネクテッド、シェアリング、電動化など自動車とユーザーの関係が大きく変わる、第5次モビリティ革命（※）が進行しています。

イードは日本最大級の自動車情報サイト「レスポンス」や、日産自動車の戦略子会社を源流とするリサーチ事業を擁し、自動車業界と深い繋がりを持ってきました。また、通信キャリアを表彰する「ブロードバンドアワード」やユーザーの通信速度をビッグデータとして提供する「RBB SPEED TEST（アールビーピースピードテスト）」を長年提供し、通信業界とも深い繋がりがあります。こうした背景を活かし、ITテクノロジーとの融合で加速する第5次モビリティ革命を支援する事業を立ち上げることにしました。

この第5次モビリティ革命を促進し、日本の産業の変革をサポートする自動車特化型アクセラレーターが「iid 5G Mobility」です。

※第5次モビリティ革命
人類の歴史上、「二本足による歩行」「馬に乗っての移動」「車輪の発明」「大量生産による自動車の個人所有」を経て、今日の情報通信技術が個人の自由な移動に与える大きな変革を第5次モビリティ革命と呼んでいます。



第5次モビリティ革命を支援

「iid 5G Mobility」での取り組みについて

「iid 5G Mobility」では第5次モビリティ革命を支援するアクセラレーターとして、この領域で新たに立ち上がるベンチャー企業や、この領域で新たな取り組みをスタートする企業に対して、事業開発支援、マーケティング支援、商品・サービス開発支援、資金調達支援などを行っています。

事業開発支援

約30年に渡る自動車業界での経験やノウハウ、ネットワークを活かしたコンサルティングや、提携先紹介、実証実験などのセットアップ支援を行います。

マーケティング支援

日本最大級の自動車情報サイト「レスポンス」や燃費管理サービス「e燃費」など月間800万人の自動車ユーザーを活用し、マーケティングを支援します。

商品・サービス開発支援

自動車業界での実績も多数あるマーケティング・リサーチ部隊が商品やサービスの改良支援を行います。

資金調達支援

資金ニーズがある場合は、当社からの出資検討や、企業やVCなどの投資家候補の紹介を行います。

「iid 5G Mobility」公式サイト

<http://www.iid.co.jp/services/5g/>

ネイティブ株式会社のグループ化により 地域メディア事業・地域創生支援ビジネスに参入

NATIV.

DMO(※)と連携したメディア開発を行っているネイティブ株式会社を2017年7月にグループ化したことを契機に、イードグループのリソースを活用し、地域メディア事業・地域創生支援ビジネスに参入いたします。

ネイティブは「大切な場所の価値を高めて、次の世代に繋ぐ」というミッションを掲げ、企業およびDMOとともに、沖縄、瀬戸内などで、現地のライター・カメラマンを組織し、在住者の視点で地域の魅力と情報を発信する共創型地域メディアの開発・運営を行っています。また、これらを起点に地元企業やDMOと密接に関わることで、観光関連を中心とした様々な地域創生事業を支援しています。当社グループでは、政府が総合戦略として掲げる「地方創生」において、設立が相次ぐ日本版DMOおよび地域連合企業等が主導する地域創生の取り組みに対する収益化支援に取り組んでまいります。

※ DMO (Destination Management / Marketing Organization の略。)

観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。

日本版DMOとは？(国土交通省「官公庁」2015年11月19日更新)

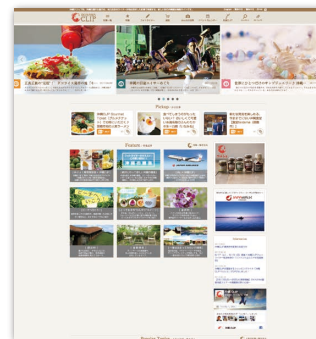
ネイティブが運営協力している主なメディア



瀬戸内Finder

<http://setouchifinder.com/>

瀬戸内の7県が連合となって設立された一般社団法人せとうち観光推進機構が展開する「瀬戸内Finder」の運営を行っています。



沖縄CLIP

<http://okinawaclip.com/>

沖縄セルラー電話が展開する「沖縄CLIP」の立ち上げ時から運営に関わっています。沖縄における観光、インバウンドの更なる拡大を目指します。



おттаまげ! 淡路島

<http://uzunokuni.com/ottamage/>

株式会社うずのくにに南あわじと共同で展開する淡路島のブランドプロジェクト。日本中が驚くような淡路島の魅力を発信するためにユニークな仕掛けを次々に行っています。

グループ各社で多彩なメディアや事業を運営 領域に特化した各企業の遠心力でグループ全体の成長を促す『連邦経営』

イードグループではこれまでに25サイトを事業譲渡で取得し、14サイトを企業買収および出資によってグループに加えてきました。この過程で様々な業界・企業の出身者が集まり、多彩な能力を持つ人々による異能集団を形成しています。今後もこうした人々の多彩なバックグラウンドと能力を活かしたグループ経営を行ってまいります。





会社概要

会社名 株式会社イード (IID, Inc.)
設立 2000年4月28日
所在地 〒163-0228 東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友ビル28階
資本金 862,311千円
事業内容 メディア事業
リサーチ事業
メディアコマース事業
従業員数 単体138名／連結209名
子会社 Interface in Design, Inc.
株式会社エンファクトリー
株式会社泰文堂
株式会社絵本ナビ
株式会社ドリームリンク

役員

代表取締役 宮川 洋
取締役 工木 大造
取締役 須田 亨
取締役○ 今川 聖 (エキサイト株式会社 代表取締役社長)
取締役○ 大和田 廣樹 (株式会社ブロードバンドタワー 取締役)
取締役○ 吉崎 浩一郎 (株式会社グロース・イニシアティブ 代表取締役)
監査役 山中 純雄 (常勤監査役)
監査役○ 岡田 智雄 (元ニフティ株式会社 代表取締役社長)
監査役○ 安達 美雄 (元株式会社大塚商会執行役員)

○=社外役員

(注) 社外取締役 白井 俊徳氏は平成29年6月20日をもって退任いたしました。

株主の概況

発行可能株式総数 8,000,000株
発行済株式の総数 4,961,400株
株主数 2,281名

■大株主の順位

順位	大株主名	株式数	持株比率
1	エキサイト株式会社	706,900	14.24%
2	株式会社三越伊勢丹イノベーションズ	653,100	13.16%
3	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	517,700	10.43%
4	株式会社マイナビ	400,000	8.06%
5	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド 投資事業有限責任組合	323,800	6.52%
6	電通デジタル投資事業有限責任組合	200,000	4.03%
7	株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	175,700	3.54%
8	宮川 洋	122,000	2.45%
8	工木 大造	122,000	2.45%
10	吉野 弘彦	91,900	1.85%

株式についてのご案内（株主メモ）

上場市場 東京証券取引所 マザーズ
証券コード 6038
事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年事業年度終了後3ヶ月以内
株主確定基準日 毎年6月30日
株式の売買単位 100株
公告掲載方法 電子公告により行います。公告掲載URL：http://www.iid.co.jp/company/koukoku
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）



iid Press

第18期

株主通信「イードプレス」

2017年6月期
(2016.7.1~2017.6.30)

通期報告書

株式会社イード

(証券コード 6038)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報や判断に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、その内容の正確性及び確実性を保証するものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に掲載されている各セグメントの数値はセグメント内に連結調整を反映する前の数値です。

IRサイトのご案内

イード IR

検索

<http://www.iid.co.jp/ir/>